

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第43期)	至	2019年3月31日

株式会社 図研

横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号

(E01966)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
	2. 事業等のリスク	10
	3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
	4. 経営上の重要な契約等	17
	5. 研究開発活動	17
第3	設備の状況	19
	1. 設備投資等の概要	19
	2. 主要な設備の状況	19
	3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4	提出会社の状況	21
	1. 株式等の状況	21
	(1) 株式の総数等	21
	(2) 新株予約権等の状況	21
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
	(5) 所有者別状況	21
	(6) 大株主の状況	22
	(7) 議決権の状況	23
	2. 自己株式の取得等の状況	24
	3. 配当政策	24
	4. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5	経理の状況	33
	1. 連結財務諸表等	34
	(1) 連結財務諸表	34
	(2) その他	59
	2. 財務諸表等	60
	(1) 財務諸表	60
	(2) 主な資産及び負債の内容	69
	(3) その他	69
第6	提出会社の株式事務の概要	70
第7	提出会社の参考情報	71
	1. 提出会社の親会社等の情報	71
	2. その他の参考情報	71
第二部	提出会社の保証会社等の情報	72
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第43期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	21,297	21,952	22,199	23,582	26,787
経常利益 (百万円)	1,166	751	1,571	2,114	3,191
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	509	270	1,206	1,511	2,113
包括利益 (百万円)	834	804	524	2,512	3,078
純資産額 (百万円)	28,377	28,479	28,535	30,547	33,050
総資産額 (百万円)	40,463	39,068	40,530	43,647	47,190
1株当たり純資産額 (円)	1,201.59	1,205.17	1,208.84	1,295.47	1,402.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.92	11.65	51.87	65.01	90.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.0	71.7	69.3	69.0	69.1
自己資本利益率 (%)	1.8	1.0	4.3	5.2	6.7
株価収益率 (倍)	47.6	101.8	26.3	22.6	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,584	299	2,586	3,547	3,425
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	384	△779	△595	△592	△1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△295	△716	△482	△558	△588
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,046	12,671	14,046	16,609	18,137
従業員数 (人)	1,200	1,222	1,197	1,267	1,328
(外、平均臨時雇用者数)	(71)	(74)	(79)	(75)	(86)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	10,567	10,575	9,670	9,977	11,235
経常利益 (百万円)	1,610	847	917	1,562	2,154
当期純利益 (百万円)	1,047	474	1,021	1,344	1,783
資本金 (百万円)	10,117	10,117	10,117	10,117	10,117
発行済株式総数 (株)	23,267,169	23,267,169	23,267,169	23,267,169	23,267,169
純資産額 (百万円)	27,769	27,407	28,281	29,434	31,556
総資産額 (百万円)	32,970	32,440	33,120	34,726	37,344
1株当たり純資産額 (円)	1,194.34	1,178.79	1,216.40	1,265.99	1,357.29
1株当たり配当額 (円)	17.00	30.00	20.00	22.00	26.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.00)	(20.00)	(10.00)	(10.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.06	20.42	43.94	57.84	76.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.2	84.5	85.4	84.8	84.5
自己資本利益率 (%)	3.8	1.7	3.7	4.7	5.8
株価収益率 (倍)	23.2	58.1	31.0	25.3	19.5
配当性向 (%)	37.7	146.9	45.5	38.0	33.9
従業員数 (人)	448	453	409	407	407
(外、平均臨時雇用者数)	(35)	(39)	(38)	(35)	(39)
株主総利回り (%)	129.2	150.2	174.3	189.4	196.3
(比較指標：配当込みTOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,270	1,310	1,388	2,025	1,951
最低株価 (円)	764	982	841	1,266	1,350

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第40期の1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2 【沿革】

1976年12月	株式会社図形処理技術研究所を横浜市磯子区に設立。
1981年3月	本店を横浜市中区へ移転。
1983年7月	大阪市北区堂島に大阪営業所（現関西支社）及びショールームを開設。
1983年11月	ズケン・アメリカInc.（現ズケン・ニューエスエーInc.）を米国カリフォルニア州サンノゼ市（現本社マサチューセッツ州ウェストフォード）に設立。
1984年3月	本店を横浜市港北区へ移転。
1985年6月	商号を株式会社図研に変更。
1987年6月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
1990年4月	横浜市緑区（現都筑区）に中央研究所を開設。
1991年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1991年11月	本店を横浜市緑区（現都筑区）へ移転。
1992年1月	ズケン・ヨーロッパGmbH（現ズケンGmbH）をドイツ パートンブルク市に設立。
1992年1月	ズケン・コリアInc. を韓国ソウル市に設立。
1992年6月	名古屋市中区に名古屋支社を開設。
1992年8月	ズケン・シンガポールPte. Ltd. をシンガポールに設立。
1994年6月	当社の子会社を通じて、レーカル・リダックグループ（11社）を買収。
1994年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
1997年5月	株式会社図研プロセスデザイン研究所（現図研テック株式会社）を横浜市都筑区に設立。
2000年2月	横浜市都筑区にセンター南ビルを新設。
2001年4月	図研ネットウエイブ株式会社を横浜市港北区に設立。
2002年6月	図研上海技術開発有限公司を中国上海市に設立。
2005年8月	台湾図研股份有限公司を台湾台北市に設立。
2006年5月	当社の子会社を通じて、シム・チームGmbH（現ズケンE3 GmbH）を買収。
2008年6月	東京証券取引所マザーズ上場（現在は東京証券取引所市場第二部上場）のエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化。
2009年6月	当社のSoC事業部を会社分割によりエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）に承継し株式の割当を受け、同社を連結子会社化。
2010年4月	プリサイト事業部を新設。
2012年12月	営業本部と技術本部を統合しEDA事業部を新設。
2013年9月	米国カリフォルニア州ミルピタス市にZuken SOZO（創造）Centerを開設。
2014年4月	オートモーティブ&マシナリー事業部を新設。
2014年8月	ドイツ エルランゲン市にグローバル・オートモーティブ&トランスポート・コンピテンス・センターを開設。
2014年12月	東京証券取引所市場第一部上場の東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との間で資本業務提携を行い、同社の株式を取得。
2015年2月	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との合弁会社、株式会社ダイバーシクを横浜市港北区に設立。
2015年3月	ズケン・インド Private Limitedをインド カルナタカ州ベンガルール市に設立。
2015年7月	株式会社ワイ・ディ・シーの「CADVANCE事業」（電気系CAD・PDM関連事業）を承継。
2016年4月	当社のプリサイト事業部を分社化し、株式会社図研プリサイトとして発足。
2017年12月	アルファテック株式会社（現図研アルファテック株式会社）の全株式を取得。

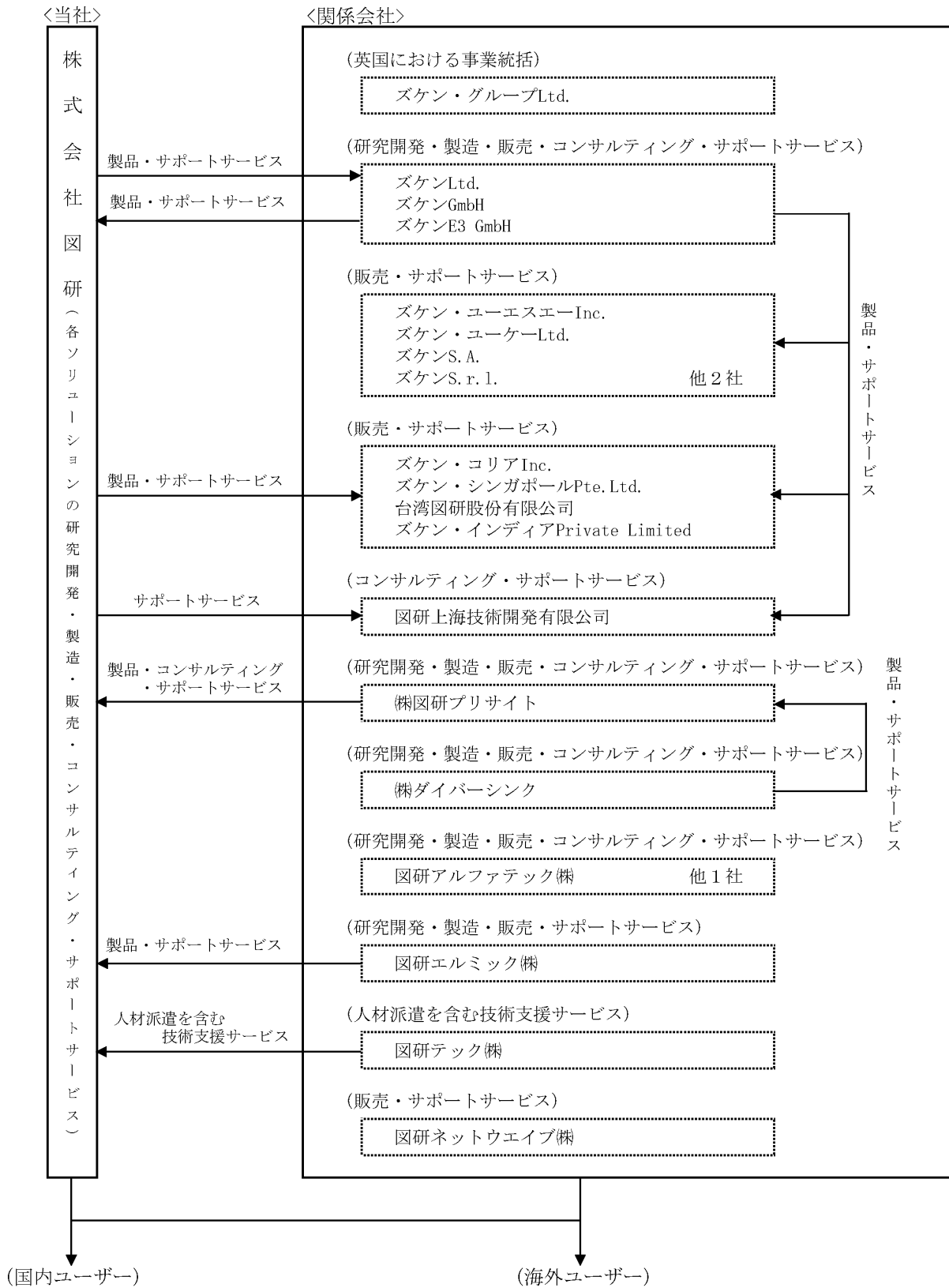
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社22社（非連結子会社1社を含む）により構成されており、エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおります。その主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名（セグメントの名称）	主要製品区分
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社（日本） ズケンLtd.（欧州） ズケンGmbH（欧州）	基板設計ソリューション 回路設計ソリューション ITソリューション クライアントサービス
	ズケンE3 GmbH（欧州） 図研アルファテック㈱（日本） 他1社	回路設計ソリューション クライアントサービス
	㈱図研プリサイト（日本） ㈱ダイバーシク（日本）	ITソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc.（米国） ズケン・ユーケーLtd.（欧州） ズケンS.A.（欧州） ズケンS.r.l.（欧州） ズケン・ 코리아Inc.（アジア） ズケン・シンガポールPte.Ltd.（アジア） 台湾図研股份有限公司（アジア） ズケン・インディアPrivate Limited （アジア） 他2社	基板設計ソリューション 回路設計ソリューション ITソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	図研上海技術開発有限公司（アジア）	
ミドルウェア製品の研究開発 製造・販売・サポートサービス	図研エルミック㈱（日本）（注）	回路設計ソリューション クライアントサービス
人材派遣を含む技術支援 サービス	図研テック㈱（日本）	基板設計ソリューション 回路設計ソリューション ITソリューション クライアントサービス
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウエイブ㈱（日本）	ITソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.（欧州）	—————

（注） 図研エルミック㈱は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ズケン・ユースエー Inc. (注) 1	Massachusetts, U. S. A.	9,000千US \$	回路設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・グループLtd. (注) 1	Bristol, U. K.	20,083千STG £	英国における事業統括	※1 100.0 (100.0)	
ズケンLtd. (注) 1	Bristol, U. K.	17,197千STG £	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売及び 同社製品の当社 への供給 兼任役員 2名
ズケン・ユークーLtd.	Bristol, U. K.	3,479千STG £	回路設計ソリューション等の販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売
ズケンGmbH	Munich, Germany	639千ユーロ	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	100.0	当社製品の販売及び 同社製品の当社 への供給 兼任役員 1名
ズケンS. A.	Les Ulis, France	1,287千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売
ズケンS. r. l.	Milan, Italy	65千ユーロ	回路設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売
ズケンE3 GmbH	Ulm, Germany	150千ユーロ	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	※1 100.0 (100.0)	同社製品の当社子 会社への供給 兼任役員 1名
ズケン・コリアInc.	Seoul, Korea	500,000千WON	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・シンガポール Pte. Ltd.	Singapore	1,250千S \$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
図研上海技術開発有限 公司	Shanghai, China	1,655千RMB	基板設計ソリューション等のコンサルティング及び保守	100.0	当社製品の保守 兼任役員 1名
台湾図研股份有限公司	Taipei, Taiwan	15,000千NT \$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・インディア Private Limited	Karnataka, India	48,000千ルピー	基板設計ソリューション等の販売	※3 100.0 (49.0)	当社製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
図研テック(株) (注) 1	横浜市港北区	147,700千円	基板設計・製造業務に関するサポート・サービス	100.0	当社に対する人材派遣等役務の提供 兼任役員 1名
図研ネットウェイブ(株) (注) 2	横浜市港北区	150,000千円	I Tソリューション等の開発・販売及びコンサルティング	91.3	同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
図研エルミック(株) (注) 3	横浜市港北区	500,000千円	ミドルウェア製品の開発・製造・販売	40.4	事務所の賃貸等 兼任役員 2名
株図研プリサイト	横浜市都筑区	300,000千円	I Tソリューション等の開発・製造・販売	100.0	同社製品の当社への供給 兼任役員 1名
株ダイバーシク	横浜市港北区	100,000千円	I Tソリューション等の開発・製造・販売	51.0	事務所の賃貸等
図研アルファテック(株)	大阪市淀川区	57,000千円	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	100.0	事務所の賃貸等
その他 2社					

(注) 1. 特定子会社は、ズケン・ユーエスエーInc.、ズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、図研テック(株)であります。

2. 図研ネットウェイブ(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,060百万円
(2) 経常利益 299百万円
(3) 当期純利益 212百万円
(4) 純資産額 435百万円
(5) 総資産額 3,503百万円

3. 当社の図研エルミック(株)に対する議決権の所有割合は50%以下であります。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合欄（ ）数字は間接所有割合（内数）であります。

※1 ズケンGmbHが所有しております。

※2 ズケン・グループLtd. が所有しております。

※3 ズケン・シンガポールPte.Ltd. が所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	966 (45)
欧 州	250 (35)
米 国	47 (5)
ア ジ ア	65 (1)
合 計	1,328 (86)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、当連結会計年度の平均臨時雇用者数は、（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
407 (39)	43.5	16.8	7,641,618

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	388 (38)
欧 州	4 (0)
米 国	9 (1)
ア ジ ア	6 (0)
合 計	407 (39)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、当事業年度の平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業を中心にその他のモノづくり企業を含め幅広いお客さまの設計・製造の効率化、生産性の向上を図り、製品の開発、製造を支えることにより、モノづくり産業の発展に貢献することを基本方針としております。これに向け、当社グループは、常に市場ニーズの変化に的確に対応し、最適なソリューションの提供に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要な市場であるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業は、新興国における需要の拡大や環境対応などの技術革新の必要性などから、当社グループの果たすべき役割はますます重要となつてきております。また、製造業全体において製品のエレクトロニクス化が急速に進んでおり、当社グループが取り組むべき市場も拡大してきております。当社グループでは、こうした状況の中、引き続きソリューションビジネスを推進するとともに、新たな市場や技術領域への積極的な展開などにより、事業の拡大や伸長を図りつつ、株主のみならず長期的な利益を確保するという観点から、1株当たり当期純利益の持続的な伸長をひとつの指標として経営を推進してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、米国経済政策や中国の景気減速懸念などから、先行きの不透明感が高まっていくものと思われまふ。その一方で、AIの進歩や仮想空間を活用したモノづくりが提唱されるなど、世界のモノづくりを取り巻く環境が劇的に変化し、設計・製造プロセス改革が急務となる中で、当社グループが取り組むべき事業領域は今後も拡大していくことが見込まれます。

このような中であつて、当社グループは、お客さまが抱える課題に真正面から取り組み、既存の製品群やサービスにとらわれず、新たな技術領域にも積極的に進出することで、モノづくり企業における設計・製造の効率化を支援する革新的なソリューションを提供してまいります。

このために、当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① 主力製品の機能拡充と新製品の開発加速

既存の主力製品においては、お客さまのニーズを的確にとらえ、さらなる操作性の向上やAIをはじめとする先進技術の活用などの機能拡充により、製品をさらに進化させ、それぞれの分野において当社製品が事実上の標準システムとなることを目指して拡販に注力してまいります。

また、当社グループが長年モノづくりの現場で培った技術やノウハウを駆使し、新製品の開発をより一層加速させ、世界のお客さまに向けて付加価値の高いソリューションを販売してまいります。

② モノづくり企業の設計・製造プロセス改革への当社グループの取り組み

モノづくりの大規模化・複雑化により、設計・製造プロセス改革が重要な課題となる中で、当社グループは、従来の製品群やサービスにとらわれることなく、お客さまの直面する課題に迅速に対応できる体制を整え、モノづくり企業の設計・製造プロセス改革への支援を推し進めてまいります。

また、MBSEやデジタルツインと呼ばれる仮想空間を使った最新の開発手法についても、当社グループがこの分野をリードできるよう、必要に応じて外部の技術や知見も取り込むことにより、世界のモノづくり企業に向けた提案活動をより一層強化してまいります。

以上の取り組みにより、当社グループは、お客さまの次世代のモノづくりに貢献する最適なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループは、エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業の分野を中心にモノづくり企業における設計・製造の効率化に関するソリューションの提供を主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、かかる製造業における景気の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。新たな有力市場、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、製造業における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) ソリューションの開発について

当社グループは、お客さまのニーズに応えた最適なソリューションを提供するため、最新のトレンドや技術を取り入れた新製品の開発や機能強化などを鋭意行っております。また、品質の向上とその管理の徹底に努めるとともに、欠陥等の不具合を生じないように、また生じた場合にも迅速に修補等の対応を行うよう万全の体制を敷いて事業に取り組んでおります。しかしながら、計画通りに開発が行われなかった場合は、営業機会の喪失や事業展開の遅延などが生じるおそれがあります。また製品に重大な不具合があった場合は、修補対応や瑕疵担保責任の負担のほか、ソリューションに対する信用の低下などが生じるおそれがあります。これらが生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、コンピューターテクノロジーとITを用いたソリューションビジネスの展開、継続において、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権の確保が極めて重要なものと考えております。しかしながら、その取得に官公庁の審査を要するものについては、必ずしも取得できるとは限りません。また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分配慮して製品を開発しておりますが、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているかどうかをすべて調査、把握することは事実上困難であります。当社グループの製品、技術、商標等が第三者の知的財産権を侵害し、ロイヤリティーの支払や使用差止、損害賠償を請求された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 有力パートナー企業との提携関係について

当社グループは、確固たる事業基盤の構築や新規事業への進出を図るため、製品開発・販売面などにおいて、多数の有力パートナー企業と長期的な提携関係を築いております。しかしながら、これらパートナー企業が破産、倒産した場合や買収された場合、又は戦略上の目標を変更した場合、提携関係は解消されるおそれがあります。複数の、又は重要な提携関係が解消された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 子会社の設立、資本提携、企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や補強等のため、事業展開に応じて、子会社、関連会社の設立や、協力会社との資本提携、有力企業の買収等を行っております。しかしながら、これらを行った場合、当初の計画通りに業績が伸びないおそれや、コスト負担が増大するおそれがあります。これら会社の経営成績、財政状態が悪化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、欧米やアジア各国に事業を展開しております。しかしながら、海外市場においては、①政治、経済環境の急激な変動、②為替レートの変動、③法律、規制の予期しない変更、④人材確保の困難、⑤テロ、戦争、伝染病その他による社会的混乱などのリスクを内包しております。これらが顕在化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の管理について

当社グループは、システムの開発業務や各種コンサルティング、検証・支援業務などにおいて、お客さまの設計データや新製品情報などの重要機密情報を知る機会があります。また、お客さまや株主、社員等に関する個人情報などを多数保有しています。社内情報システムの整備、機密保持契約の締結、社内規程・ガイドラインの制定、社員の教育など情報管理の徹底に努めておりますが、万一機密情報又は個人情報が当社グループより漏洩し、損害賠償の請求や信用の失墜などが生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務及び費用について

当社グループは、当社及び一部の連結子会社において確定給付型の退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社において確定給付型の退職年金制度を設けております。しかしながら、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化、また退職給付に関する法制度や会計基準の変更などにより、退職給付債務及び費用が増加するおそれがあります。これにより、退職給付債務及び費用の負担が多大なものとなった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(注) 英国の連結子会社における退職年金制度については、2007年4月以降、確定給付型の制度を凍結し、確定拠出型の制度に変更しております。これにより、英国の連結子会社における確定給付型の退職年金制度についての上記リスクは、凍結以前の勤務に対する退職給付債務及び費用に関するものとなります。

(9) 自然災害等について

当社グループは、日本及び世界各国に事業活動の拠点を有しております。災害の防止には十分な注意を払っておりますが、大地震や火災等により、重要な開発・営業拠点に壊滅的な損害が生じるおそれがあります。これにより、事業活動が中断、遅延し、その復旧等に多大な費用が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経済環境は、米国の経済政策への懸念などにより期末にかけて景気の減速感が強まったものの、欧米やわが国を中心に全体としてはゆるやかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましては、業績の回復を背景に、設備投資に積極的な動きが目立つようになってまいりました。

このような中であって、当社グループは、世界のモノづくり企業に向けて最適なソリューションを提供していく「真のグローバルカンパニー」を目指し、主力製品のさらなる拡販や新製品の開発加速、新たな技術領域への進出などに注力してまいりました。当連結会計年度の主な取り組みは、次のとおりであります。

(i) 主力製品の拡販

エレクトロニクス製造業の分野においては、主力の電気設計システム「CR-8000 Design Force」の拡販を強力に推進し、併せて、設計データ管理システム「DS-CR」の販売にも注力いたしました。また、自動車関連・産業機器製造業の分野では、製品の電装化がより一層進む中で、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の拡販を推し進め、さらに、このシステムに対応した新たな設計データ管理システム「DS-E3」の販売を本格的に開始いたしました。

これらの主力製品について、設計から製造、データ管理まで一貫したシステムを提供できる強みを活かし、世界の市場に向けて売上を拡大させてまいりました。

(セグメントの業績)

報告セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・日本

回路設計ソリューション及びITソリューションの売上が伸長したことなどから、売上高は200億9千6百万円（前期比 16.8%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加などから23億3千6百万円（前期比 54.0%増）となり、前年同期に比べて大幅に伸長いたしました。

・欧州

基板設計ソリューション及びクライアントサービスの売上が順調に推移したことなどから、売上高は56億3百万円（前期比 4.4%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加などにより、2億3千2百万円（前期比 107.1%増）となりました。

・米国

回路設計ソリューションの売上が増加したことなどから、売上高は17億7千2百万円（前期比 6.4%増）となり、営業利益につきましては、8千4百万円（前期比 35.3%増）となりました。

・アジア

基板設計ソリューション及びITソリューションの売上が順調に推移したことから、売上高は15億2百万円（前期比 12.8%増）となりました。営業利益につきましては、3億8千7百万円（前期比 12.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で34億2千5百万円の収入、投資活動で11億7千6百万円、財務活動で5億8千8百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ15億2千8百万円増加し、当連結会計年度末は181億3千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、34億2千5百万円（前期比 1億2千1百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億円（前期比 10億6百万円増）の計上、減価償却費6億6千8百万円（前期比 1千3百万円減）、退職給付に係る負債の増加額4億4千1百万円（前期比 1億8千6百万円減）などの増加要因と、法人税等の支払額9億2千9百万円（前期比 4億6千9百万円増）などの減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億7千6百万円（前期比 5億8千3百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出5億4千9百万円（前期比 5億4千9百万円増）、固定資産の取得による支出4億9千4百万円（前期比 5千8百万円減）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億8千8百万円（前期比 2千9百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額5億5千8百万円（前期比 9千2百万円増）によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、セグメント別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
日 本	19,558,177	116.9	6,790,874	109.5
欧 州	4,721,708	103.1	1,654,721	98.3
米 国	1,994,316	122.8	1,367,109	129.7
ア ジ ア	1,173,237	92.5	366,344	60.0
合 計	27,447,439	113.4	10,179,049	106.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
日 本	18,969,942	116.5
欧 州	4,674,988	105.7
米 国	1,728,838	107.0
ア ジ ア	1,413,498	111.8
合 計	26,787,267	113.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(参考) 製品区分別実績は次のとおりであります。

①受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
基板設計ソリューション	4,244,941	112.6	695,935	103.6
回路設計ソリューション	6,462,662	130.6	1,193,974	139.5
I Tソリューション	6,122,386	120.6	1,053,754	124.1
クライアントサービス	10,608,428	102.0	7,234,342	100.9
その他	9,020	229.1	1,043	629.6
合計	27,447,439	113.4	10,179,049	106.6

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

②販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	金額（千円）	前期比（％）
基板設計ソリューション	4,221,589	111.9
回路設計ソリューション	6,121,850	123.7
ITソリューション	5,918,626	123.3
クライアントサービス	10,517,058	104.6
その他	8,142	215.9
合計	26,787,267	113.6

（注）上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析等の内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より35億4千3百万円増加して471億9千万円（前期比8.1%増）となりました。流動資産は24億2千1百万円増加して338億6千3百万円（前期比7.7%増）、固定資産は11億2千2百万円増加して133億2千7百万円（前期比9.2%増）となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が16億5千4百万円増加したことなどであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が18億2千9百万円増加したことなどであり、

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末より10億4千1百万円増加して141億4千万円（前期比7.9%増）となりました。流動負債は8億3千4百万円増加して101億1千6百万円（前期比9.0%増）、固定負債は2億7百万円増加して40億2千3百万円（前期比5.4%増）となりました。流動負債の増加の主な要因は、前受金が1億9千9百万円、買掛金が1億円増加したことなどであり、固定負債の増加の主な要因は、退職給付に係る負債が3億円増加したことなどであり、

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より25億2百万円増加して330億5千万円（前期比8.2%増）となりました。株主資本は15億5千4百万円増加して309億9千万円となりましたが、この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を21億1千3百万円計上したことと、配当金5億5千8百万円支払いの差し引き合計で、利益剰余金が15億5千5百万円増加したことなどであり、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が8億9千7百万円増加したことなどから、9億3千3百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.0%から0.1ポイント増加し、69.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、主力の電気設計システム「CR-8000 Design Force」および設計データ管理システム「DS-CR」を中心に売上が大きく伸びたことや、ワイヤハーネスの設計システムの売上が堅調に推移したことなどから、売上高は267億8千7百万円（前期比 13.6%増）となり、前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。利益面につきましては、ネットワークセキュリティ製品等の外部仕入品の売上増加により売上高総利益率は若干低下したものの、売上高の大幅な増加により売上総利益は192億2千6百万円（前期比 12.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は161億7千5百万円（前期比 6.8%増）となり、営業利益は30億5千万円（前期比 50.6%増）と、前連結会計年度を大幅に上回りました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、1億4千1百万円の収益の計上となりました。これは主に、営業外収益として受取賃貸料が3千8百万円、受取配当金が3千4百万円計上されたことなどによります。

以上の結果、経常利益は31億9千1百万円（前期比 50.9%増）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、9千1百万円の損失の計上となりました。これは主に、特別利益として子会社清算益が2千3百万円計上されたものの、特別損失として退職給付費用が1億1千2百万円計上されたことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は31億円となり、法人税等と非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は21億1千3百万円（前期比 39.8%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は90円88銭（前期は65円01銭）となりました。

なお、セグメントごとの分析につきましては、「1. 経営成績等の状況の概要 (1) 財政状態及び経営成績の状況 (セグメントの業績)」を参照願います。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より15億2千8百万円増加して181億3千7百万円となり、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1. 経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業を主要な市場とするほか、ソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス、自動車関連・産業機器を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われま。詳細につきましては、「2. 事業等のリスク」を参照願います。

(5) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、米国経済政策や中国の景気減速懸念などから、先行きの不透明感が高まっていくものと思われま。

このような中であって、当社グループは、お客さまの次世代のモノづくりに貢献する最適なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。詳細につきましては、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照願います。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、これからの成長領域として、新たに製品構想段階でのシステム設計を支援するソリューションやサービスの拡充に取り組んでいくため、2019年3月22日付にて、MBSE分野で最先端技術を保有するVitech Corporation（本社：米国バージニア州）の全ての株式を既存株主より取得する株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式の取得は対米外国投資委員会（CFIUS）の手続きを経て完了となります。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び欧州の各セグメントにおいて行っております。エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業の分野を中心にモノづくり企業における設計・製造の効率化に関するソリューションを研究開発対象としており、保有する技術を相互補完することにより研究開発の成果増大に効果をあげております。当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3,717百万円となっております。

(1) 日本

日本における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は2,331百万円であります。

電子機器設計支援における新規分野として、MBSE(モデルベース・システムズエンジニアリング)領域ならびにMBD(モデルベース開発)領域への参入に向けた研究開発に取り組みました。具体的には、MBSE分野で長年の実績を持つ米国Vitech社のテクノロジーとノウハウの融合により、MBSEプロセスを「CR-8000」や「DS-CR」、「DS-E3」と連携するための研究開発を開始し、またHILS(ハードウェアインザループシミュレーション)環境を活用して詳細設計内容をモデル化して実機試作前の動作検証を可能とする研究開発など、新たなソリューションやサービスの拡充に取り組みました。またさらに、第3世代のAI(人工知能)エンジンを活用した基板配置配線の効率化と自動化、ナレッジデータベースとAIを組合せた設計支援、AIを活用した回路基板設計品質のチェック機能実現などを「CR-8000」や「DS-CR」上で提供するための様々なプロジェクトを進行させました。

回路・基板分野の研究開発活動としては、システムレベルマルチボード設計環境「CR-8000 Design Force」において、テンプレート配置の機能拡張や簡易配線引き込みの差動配線対応、シールドビア発生機能、配置配線機能を強化し、実設計における設計効率向上のための機能を開発しました。また、エレメカ連携の設計品質を向上させる3Dものさし機能や2つの設計データを形状比較する機能も開発しました。さらに、ANSYS社やKeysight社等のインダストリースタンドアートのCAE製品との連携を強化しシステムレベルでの解析環境の拡充も進めています。

システムレベル回路設計環境「CR-8000 Design Gateway」では、コンストレイントブラウザの「CR-8000 Design Force」との統合やデザインルールチェック強化およびそれを応用したマルチボード接続検証環境として基板間接続検証機能を開発しました。モジュラーデザインの対応としては、回路ブロック作成・流用・編集機能の強化を実施しました。

システムレベル構想設計環境「CR-8000 System Planner」では、MBSEと連携を実現するモジュラーデザインのフロントエンドツールとして、ブロック設計機能やレイアウト設計機能を強化し、より簡易なモジュラーデザインと精度の高いフロアプランの両立に向けた開発を行いました。

基板製造設計支援システム「CR-8000 DFM Center」では、ICT設計機能の強化としてICT検査装置用データ出力機能を開発しました。また、業界標準フォーマットのODB++とDXFの最新バージョンへの対応やIDFフォーマット出力機能を開発するとともに、海外ユーザーニーズへの対応を実施し、各種設計情報を有効活用した実装準備作業を効率化する機能を強化しました。

回路・基板統合設計環境「CR-5000 System Designer」および「CR-5000 Board Designer」では、シートエディタ機能の強化として回路図ブロック入力時の内部表示機能を追加し、ゲート一括入力時の自動リファレンス生成機能を拡張しました。配線設計における効率向上としては領域DRCの改善を行いました。

ワイヤハーネス分野では、「Cabling Designer」および「E3.series」の製品統合を進め、プロダクトラインエンジニアリングや自動設計等の先進機能技術基盤を開発しました。ワイヤハーネス製造設計環境「Harness Designer Manufacturer Edition」においては、製造指示情報の自動生成・差分反映機能や製造要件チェック機能等、製造設計精度と製造効率を高める機能の強化を行いました。また、3Dケーブル配線設計環境「XVL Studio WR」の自動配線ロジックの高速化、電気回路データのシームレス連携拡張、3D-CADデータ出力など、設計プロセス全体の効率化に貢献する機能を開発しました。

電気制御設計分野では、新たにプラントエンジニアリング業界に向けて「E3.series」をベースに「E3 for Electrical Construction」を開発しました。当該製品は、スマートファクトリー化が進む国内の工場やプラン

トの設計に必要な制御回路からケーブル施工までの図面を、効率よく設計できる新たなソリューションです。また、電気CAD「ACAD-DENKI」のオプションとして、シーケンス回路図面の論理シミュレーションを行える「ハード回路シミュレーター」を新たに開発しました。これまで盤を製造した後の動作検証で判明していた回路設計ミスを事前に検出・修正できるようになり、盤の設計・製造工程の短縮化を実現しました。

エンジニアリングPLM分野では、電子機器設計向けPLM「DS-2」における「DS-CR」ではシステムレベル設計/解析/検証プラットフォームとして「CR-8000」との連携強化やモジュラーデザイン対応の深耕を行いました。併せてAI技術を活用したナレッジ検索の開発についても取り組みを始めております。「DS-E3」ではワイヤハーネス連携として「E3.series」の各種データ管理機能の強化を行っております。「DS-OP」ではPLM/CAEベンダー各社とのアライアンスを強化するため、各種PLM/CAE製品の混在した環境に適応させる対応も行っております。

エンタープライズPLM分野では、既存製品である「visual BOM」において、データベースとアプリケーションサーバーをオープンソースに対応しました。これにより、仮想化環境やクラウド環境上においても、システムを容易に運用することが可能となりました。またナレッジマネジメント分野では、既存製品である「Knowledge Explorer」において、重要語を割り出すためのAI（機械学習）を開発し、エンジンとして実装しました。同時にOfficeアドイン製品およびWebブラウザ版クライアントをリニューアル開発しております。

ミドルウェア分野では、コネクテッドカーの基盤となるネットワーク技術としても注目されるEthernet AVB規格をIoT機器に実装するためのミドルウェア製品「Ze-PROR AVB」を強化しました。また、製造業における高速製造ラインへの対応を強化するため「HS Finder」を開発し、製品化しました。

米国シリコンバレーの「Zuken SOZO（創造）Center」においては、米国を拠点とするグローバルユーザの要望を受けた製品開発を推進すべく、日本と欧州の開発拠点と協力して「CR-8000 Design Force」の半導体/パッケージ/基板のCoDesign機能の開発や他社CADで作成した設計データの製造製検証として「DFM Center/ADM」の機能拡張を行いました。

(2) 欧州

欧州における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は1,385百万円であります。

電子回路・基板設計分野では、「CR-8000 Design Force」の配置配線機能の強化として配線整形やビア移動の配線押しつけ、自動配置のオフセット、リファイン配置、ネット重み付けなど、設計時間の大半を占める配置配線作業を効率化する大幅な機能強化を行いました。SI/PI/EMI解析モジュールにおいては、TDR解析結果のインピーダンス表示対応、シミュレーションライブラリアクセスのパフォーマンス向上、PI解析時の受動部品モデルの考慮などの機能開発を行いました。また、プロトタイプ市場向けに中小規模の設計に最適化された設計システム「CADSTAR」の次世代設計環境「eCADSTAR」については、日本と英国とで分担開発を進め、欧州向けにパイロットリリースを行いました。

(3) 米国

該当事項はありません。

(4) アジア

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における主な設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産を含めております。金額には、消費税等を含めておりません。）は、研究開発用設備の購入等に315百万円の投資を行いました。

なお、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

日本	167百万円
欧州	130百万円
米国	12百万円
アジア	4百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	管理・開発・ 販売設備	1,483	67	1,370 (6,178.18)	23	2,945	234
センター南ビル (横浜市都筑区)	日本	販売・生産・ 購買設備	294	14	523 (717.20)	—	832	110
新横浜ビル (横浜市港北区)	日本	販売・生産・ 購買設備	329	12	684 (1,553.41)	—	1,025	0
ズケンLtd.テクノロジー センター (Bristol, U.K.)	欧州	子会社貸与	386	—	181 (6,274.00)	—	567	0
その他の事業所	日本	販売・生産・ 開発設備等	13	8	—	1	23	51
その他〔社宅〕 (横浜市都筑区)	日本	厚生設備	180	0	250 (676.18)	—	430	0

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
図研テック㈱	横浜市港北区	日本	販売設備	12	13	0 (2.19)	0	26	360
図研ネットウエイ ブ㈱	横浜市港北区	日本	販売設備	14	62	—	—	77	81
図研アルファテッ ク㈱ 他	大阪市淀川区 他	日本	開発・生産・ 販売設備	9	14	5 (12.94)	8	37	130

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他	合計	
ズケン・ユーエスエーInc.	Massachusetts, U. S. A.	米国	販売設備	0	10	—	—	10	47
ズケンLtd.	Bristol, U. K.	欧州	開発・生産・販売設備	33	35	—	13	83	53
ズケンGmbH	Munich, Germany	欧州	開発・生産・販売設備	—	57	—	8	66	67
ズケンE3 GmbH 他	Ulm, Germany 他	欧州、アジア	開発・生産・販売設備等	23	83	—	11	118	195

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、リース資産の合計であります。

2. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額	着手	完了
㈱図研 本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	研究開発用設備及びソフトウェア等	520	—	2019. 4	2022. 4
ズケンLtd. 他	日本、欧州	研究開発用設備及びソフトウェア等	660	—	2019. 4	2022. 4
計	—	—	1,180	—	—	—

(注) 1. 投資予定金額1,180百万円は、全額自己資金で賄う予定であります。

2. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2019年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2019年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	23,267,169	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	23,267,169	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2011年3月31日 （注）	△4,636	23,267	—	10,117	—	8,657

（注）自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	23	28	31	128	2	6,423	6,635	—
所有株式数（単元）	—	38,611	2,174	33,727	68,620	20	89,302	232,454	21,769
所有株式数の割合（%）	—	16.61	0.94	14.51	29.52	0.01	38.42	100.00	—

（注）1. 自己株式17,480株は「個人その他」に174単元（17,400株）及び「単元未満株式の状況」に80株それぞれ含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元（900株）及び10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	19.35
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23-3	3,240	13.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,766	7.59
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,176	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	946	4.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	727	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	723	3.11
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	690	2.97
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	606	2.60
金子 みね子	東京都大田区	580	2.49
計	—	14,958	64.33

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,766千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 946千株

2. カバウター・マネージメント・エルエルシーから2017年6月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2017年5月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室	1,401	6.02

3. エフエムアール エルエルシーから2019年3月25日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2019年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	910	3.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,228,000	232,280	—
単元未満株式	普通株式 21,769	—	—
発行済株式総数	23,267,169	—	—
総株主の議決権	—	232,280	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株 (議決権の数9個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号	17,400	—	17,400	0.07
計	—	17,400	—	17,400	0.07

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	423	649,067
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	17,480	-	17,480	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけしており、安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、研究開発・設備投資等の資金需要に備えるものであり、将来的には、収益の向上を通じ、株主のみなさまへの利益還元に寄与していくものと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社グループの経営状況につきましては、前期に比べ大幅な増収増益となりました。このような経営状況を勘案のうえ、上記の配当方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、前期に比べ2円増配し、1株につき14円といたしました。これにより、中間配当金(1株につき12円)を含めた年間の配当金は、1株につき26円となります。当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月5日 取締役会決議	279,000	12
2019年6月27日 定時株主総会決議	325,495	14

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい事業環境に迅速かつ機動的に対応すること、また、適法かつ適正で健全性の高い企業活動を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

②企業統治の体制

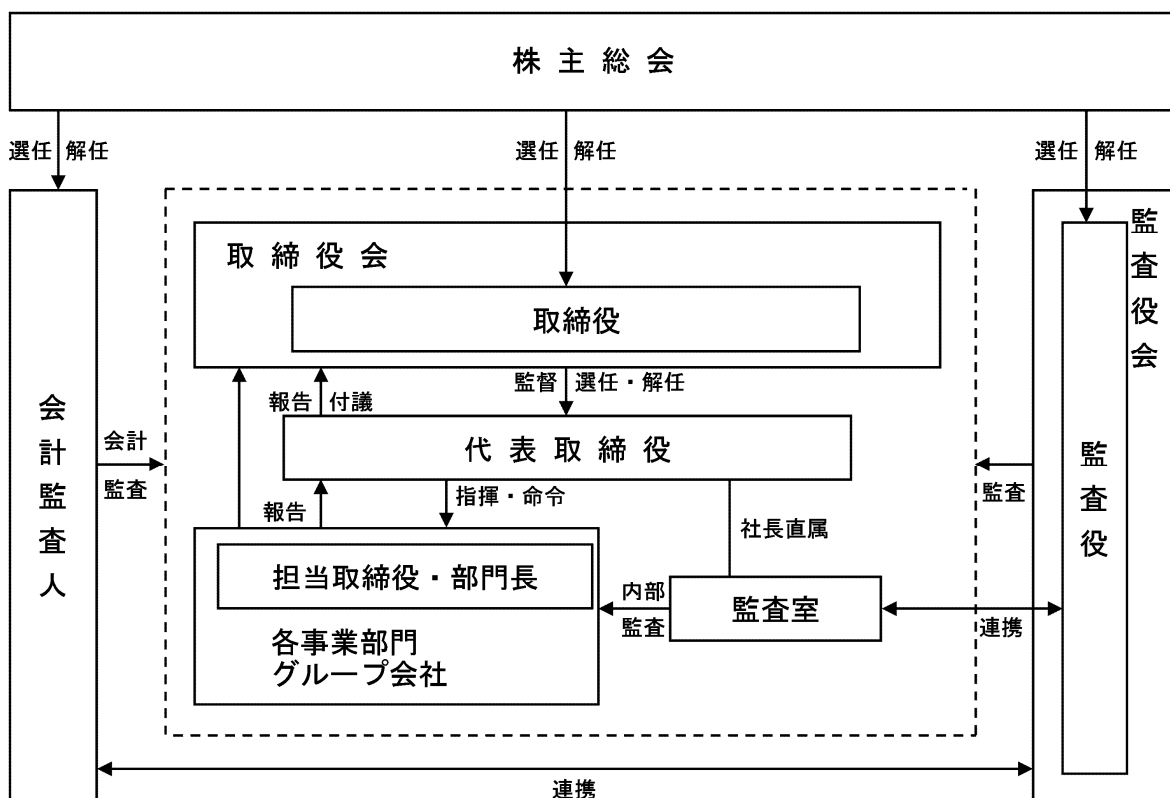
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、各監査役及び監査役会を中心として、現行の経営規模、事業内容等に応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。2019年6月27日現在の経営体制は、取締役8名（社外取締役2名を含む）、監査役3名（社外監査役2名を含む）であります。

取締役会は、経営の基本方針や重要事項、法令・定款に定める事項について審議、決定し、取締役の業務執行に対する監督を行っております。また、各監査役及び監査役会は、取締役の業務執行及び会社業務全般への監査を行っております。

取締役会、監査役会は、それぞれ毎月1回定例的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しており、活発な議論のもと、機動的な意思決定と厳格な経営監督、監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると次のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、各監査役及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制の下、取締役会では業務執行に対して社外取締役又は社外監査役による社外の立場からの監督又は監視がなされ、また、監査役会では各取締役から業務執行についての報告を受け、質疑応答を行っていることや、監査役及び監査役会が会計監査人や内部監査部門と相互に連携を図っていることから、監査機能が強化されています。このように客観的中立的な立場から経営を監督又は監視することが十分にできるため、現状の体制となっております。

③企業統治に関するその他の事項

当社は、企業理念である「健全で活気と品格にあふれる企業文化の確立」をすべての活動の規範としており、かかる企業理念とコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の下、リスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を推進しております。内部統制システムの整備状況は次のとおりであります。

- ・各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施、内部監査の定期的な実施などコンプライアンス体制、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備。
- ・社内規程・ガイドラインに基づく職務執行に関する文書・情報の適切な保存、管理。
- ・リスクの評価・見直しの適宜実施、各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施などリスク管理体制の整備。
- ・取締役会における機動的な意思決定、社内規程に基づく業務執行責任・権限の明確化、事業の進捗状況・業績内容の定期的な報告・検討など効率的な業務執行の確保。
- ・関係会社管理規程の制定、各社の経営規模・事業内容等に応じた適切な内部統制システムの協同整備など当社グループ全体における内部統制システムの整備。
- ・監査役会事務局の設置による監査役の職務の補助、当社グループの役職員から監査役への報告体制の整備、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人・内部監査部門との連携など監査環境の整備。

今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて、運営・運用面における活性化と機能の強化その他経営管理体制の充実に向けてまいります。

④取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑥取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- ・自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

- ・中間配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	金子 真人	1945年3月15日生	1976年12月 株式会社図形処理技術研究所(現株式会社図研)設立 代表取締役社長(現任)	(注) 3	4,500
代表取締役副社長	勝部 迅也	1942年10月13日生	1982年1月 当社入社営業部長 1984年1月 取締役営業本部長 1995年6月 専務取締役経営管理本部長兼海外事業本部長兼技術本部長 1999年4月 専務取締役(最高執行責任者) 2004年6月 代表取締役副社長(現任)	(注) 3	65
常務取締役 EDA事業部長	仮屋 和浩	1960年11月27日生	1986年10月 当社入社 1994年4月 技術本部EDA開発部長 2002年4月 EDA事業部副事業部長 2004年6月 取締役EDA事業部副事業部長 2005年4月 取締役技術本部長 2013年6月 常務取締役EDA事業部長(現任)	(注) 3	2
常務取締役 管理本部長	相馬 肅一	1960年1月15日生	1991年3月 当社入社 2001年4月 総務部長 2004年1月 総務人事部長 2005年4月 管理本部長 2005年6月 取締役管理本部長 2016年6月 常務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	15
取締役 オートモーティブ& マシナリー事業部長	大澤 岳夫	1962年7月11日生	1986年4月 当社入社 2002年4月 ダイナミック・ソリューション事業部ソリューション営業部長 2005年4月 営業本部PLM営業部長 2011年6月 取締役営業本部デザインソリューション営業部長 2013年4月 取締役EDA事業部営業統括部長 2017年4月 取締役オートモーティブ&マシナリー事業部副事業部長 2018年4月 取締役オートモーティブ&マシナリー事業部長(現任)	(注) 3	0
取締役 オートモーティブ& マシナリー事業 グローバル戦略企画 担当	早乙女 幸一	1964年7月11日生	1987年4月 当社入社 2012年4月 技術本部副本部長 2013年4月 EDA事業部技術統括部長 2015年4月 オートモーティブ&マシナリー事業部長 2016年6月 取締役オートモーティブ&マシナリー事業部長 2018年4月 取締役オートモーティブ&マシナリー事業グローバル戦略企画担当(現任)	(注) 3	1
取締役	佐野 高志	1948年4月3日生	1973年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所(現有限責任 あずさ監査法人)入所 1979年2月 ネミック・ラムダ株式会社入社 1986年6月 ネミック・ラムダ(シンガポール)PTE.LTD.社長 1992年12月 井上斎藤英和監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 1993年1月 公認会計士登録 1997年8月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員就任 2007年12月 佐野公認会計士事務所開設 所長(現任) 2011年6月 当社監査役 2014年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	荒井 洋一	1944年4月 25日生	1971年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属） 1977年4月 荒井洋一法律事務所（現荒井総合法律事務所）所 長（現任） 1990年1月 当社監査役 2016年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	10
監査役（常勤）	和田 扶佐夫	1949年4月 23日生	1976年12月 当社入社 1984年1月 取締役技術部長兼エンジニアリング部長 1984年4月 取締役技術本部長 1999年4月 取締役（最高技術責任者） 2001年6月 監査役（現任）	(注) 4	690
監査役	尾崎 靖	1954年8月 6日生	1977年4月 日本生命保険相互会社入社 2002年3月 Nippon Life Insurance Company of America 社長 2004年3月 日本生命保険相互会社法務部長 2006年7月 同社取締役、広電日生人壽保險有限公司総経理 2007年3月 同社取締役執行役員、国際業務部審議役兼営業企 画部審議役 2008年3月 同社常務執行役員、国際業務部審議役兼営業企画 部審議役 2010年4月 新星和不動産株式会社代表取締役社長 2011年6月 ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社代表取締 役社長 2012年6月 当社監査役（現任） 2015年6月 新宿エヌ・エスビル株式会社代表取締役社長 2018年6月 公益財団法人ニッセイ緑の財団理事長（現任）	(注) 4	-
監査役	半田 高史	1967年2月 9日生	1990年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所 （現有限責任 あずさ監査法人）入所 1996年5月 公認会計士登録 1998年8月 アーサー・アンダーセン・バルセロナ事務所マネ ージャー 2002年2月 アーサー・アンダーセン・ロンドン事務所シニア マネージャー 2005年5月 モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社入社 ヴァイス・プレジデント 2011年5月 ホワイトベア国際監査法人（現Mazars WB 監査法 人）設立 法人代表就任（現任） 2014年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
計					5,285

- (注) 1. 取締役佐野高志、荒井洋一は、社外取締役であります。
2. 監査役尾崎靖、半田高史は、社外監査役であります。
3. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
舘 彰男	1972年1月6日生	1998年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属） 荒井総合法律事務所入所（現任）	-

②社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役が客観的かつ中立的な立場から経営を監督又は監視することが企業統治において重要と考えており、社外取締役又は社外監査役の独立性につきましては、実質的に一般株主との利益相反が生じるおそれがあるか否かにより判断することを方針としております。当社の社外取締役及び社外監査役は、いずれも独立性を有しており、当社との間に特別の利害関係はありません。このような状況において「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 ②企業統治の体制 ロ. 企業統治の体制を採用する理由」において記載のとおり、客観的中立的な立場から経営を監督又は監視することが十分に行われております。なお、社外取締役又は社外監査役の保有する株式数につきましては、「①役員一覧」に記載のとおりであります。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、監査役、会計監査人、内部統制部門と相互に連携し、監督又は監査を行っております。詳細につきましては、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 ②企業統治の体制 ロ. 企業統治の体制を採用する理由」及び「(3) 監査の状況 ①監査役監査、内部監査及び会計監査の状況」を参照願います。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

各監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査、ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。なお、監査役半田高史は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室(1名)を設置しております。監査室は、監査計画書に定める監査方針に基づき、会計、業務等に対する内部監査を定期的実施しております。内部監査の結果は監査役に報告、説明されるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ適正な監査の実施に努めております。

また、当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士(指定有限責任社員・業務執行社員)は古山和則、川口靖仁であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。会計監査人の監査結果は、監査役会において、会計監査人より報告、説明され、リスク状況や今後の課題等について検討、質疑応答がなされるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ、適正な監査の実施に努めております。

監査法人の選定、解任又は不再任の方針につきましては、会計監査人である監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初の株主総会において、解任した旨およびその理由を報告いたします。また、会計監査人において適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など、その必要があると判断した場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき株主総会の会議の目的とすることとしております。このような方針の下、監査役及び監査役会は監査法人の評価を実施し、当社の会計監査人としての役割を十分に果たせることを確認のうえ、これを理由として監査法人を選定しております。

②監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)iからiiiの規定に経過措置を適用しております。

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,000	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	—	39,000	—

当社における非監査業務の内容につきましては、該当事項はありません。

ロ. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	13,589千円
ズケンGmbH	24,240千円
ズケンE3 GmbH	24,947千円

（当連結会計年度）

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	2,185千円
ズケンGmbH	28,677千円
ズケンE3 GmbH	21,375千円

ハ. 監査報酬の決定方針及び監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等の監査体制、監査日数、監査の内容等を勘案した上で監査報酬を定めております。監査役会におきましても、監査公認会計士等の監査体制、監査日数、監査の内容等に基づき協議を行い、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社におきましては、取締役の報酬等は固定報酬と業績連動報酬の合計額からなっております。その決定過程については、取締役会の監督の下、固定報酬については職位ごと取締役の報酬に関する規定に基づき、業績連動報酬については業績及び成果に基づき、代表取締役2名が協議し、社外取締役の意見も適宜参考にしつつ、代表取締役社長が決定しております。また、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で決議された役員の報酬限度額は、下記のとおりであります。

- ・取締役の報酬限度額は、2014年6月27日開催の第38回定時株主総会において、固定枠として年額320,000千円以内（うち社外取締役分20,000千円以内、また使用人分給与は含まない。）、変動枠として前事業年度の連結経常利益の2%以内の額（上限50,000千円）を設定し、固定枠と変動枠の合計額（ただし、社外取締役に対する報酬は固定報酬のみ）とすることで決議しております。なお、当時の取締役は9名でありました。
- ・監査役の報酬限度額は、1990年1月30日開催の第13回定時株主総会において、年額30,000千円以内とすることで決議しております。なお、当時の監査役は3名でありました。

また、業績連動報酬にかかる指標は、当社グループの経常的な利益を端的に示す連結経常利益としており、その目標は定めておりませんが、予想値として2018年5月7日に2,600百万円を公表し、その実績は3,191百万円となりました。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	213,800	163,800	50,000	6
監査役（社外監査役を除く。）	11,040	11,040	—	1
社外役員	15,600	15,600	—	4

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株価上昇や配当金の受領によって利益を得る目的で保有している株式を純投資目的の投資株式とし、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、発行会社との長期的・安定的な関係の構築・強化などにより、当社の中長期的な企業価値向上につなげることを目的として、株式を保有することがあります。このような政策保有株式については、保有目的が適切であることや便益やリスクが資本コストに見合っていることを確認し、保有の合理性を検証することとしております。この考え方に基づいて、当社はビジネス上取引のある銘柄と情報収集を目的とした金融機関銘柄のみを保有しております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	1	289,000
非上場株式以外の株式	5	4,627,167

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	549,000	資本業務提携のさらなる関係強化を図るため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)		
東洋ビジネスエンジ ニアリング(株)	1,140,000	840,000	製造分野へのビジネス領域拡大のため、 関係強化・維持を目的として保有するも ので、定量的な保有効果の記載は困難で すが、イに記載の方法にて保有の合理性 を検証しております。なお、当事業年度 において、さらなる関係強化のため株式 を追加取得し、株式数が増加しておりま す。	無
	2,644,800	1,509,480		
Fortinet, Inc.	200,000	200,000	取引先との関係強化・維持のために保有 するもので、定量的な保有効果の記載は 困難ですが、イに記載の方法にて保有の 合理性を検証しております。	無
	1,863,966	1,138,467		
(株)三菱UFJフィナンシ ヤル・グループ	162,600	162,600	情報収集を目的とした関係強化・維持の ために保有するもので、定量的な保有効 果の記載は困難ですが、イに記載の方法 にて保有の合理性を検証しております。	無
	89,430	113,332		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	4,500	4,500	情報収集を目的とした関係強化・維持の ために保有するもので、定量的な保有効 果の記載は困難ですが、イに記載の方法 にて保有の合理性を検証しております。	無
	17,442	20,061		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグル ープ	27,000	27,000	情報収集を目的とした関係強化・維持の ために保有するもので、定量的な保有効 果の記載は困難ですが、イに記載の方法 にて保有の合理性を検証しております。	無
	11,529	15,849		

みなし保有株式

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備（会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及、コミュニケーションを行う組織・団体（例えば、公益財団法人財務会計基準機構）への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加）を行うことであります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,868,686	18,523,202
受取手形及び売掛金	5,375,965	5,870,720
有価証券	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	269,857	345,764
仕掛品	95,659	109,325
原材料及び貯蔵品	3,908	3,761
その他	2,172,359	2,336,168
貸倒引当金	△44,416	△25,786
流動資産合計	31,442,019	33,863,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,273,296	9,249,118
減価償却累計額	△6,383,419	△6,466,880
建物及び構築物（純額）	2,889,876	2,782,237
機械装置及び運搬具	94,375	96,860
減価償却累計額	△46,995	△56,087
機械装置及び運搬具（純額）	47,380	40,772
工具、器具及び備品	1,885,042	1,947,425
減価償却累計額	△1,503,203	△1,567,051
工具、器具及び備品（純額）	381,839	380,374
土地	3,015,103	3,015,103
リース資産	52,694	56,046
減価償却累計額	△26,475	△29,722
リース資産（純額）	26,218	26,323
有形固定資産合計	6,360,419	6,244,812
無形固定資産		
のれん	661,482	492,088
その他	699,954	628,999
無形固定資産合計	1,361,437	1,121,088
投資その他の資産		
投資有価証券	3,089,690	4,919,667
繰延税金資産	921,518	532,100
その他	※ 487,166	※ 525,050
貸倒引当金	△14,962	△14,908
投資その他の資産合計	4,483,412	5,961,910
固定資産合計	12,205,268	13,327,811
資産合計	43,647,287	47,190,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	726,558	827,244
未払法人税等	573,228	630,106
前受金	5,256,136	5,455,151
賞与引当金	799,513	846,582
役員賞与引当金	53,370	73,650
事業整理損失引当金	1,576	950
その他の引当金	7,940	9,933
その他	1,864,426	2,273,360
流動負債合計	9,282,751	10,116,979
固定負債		
退職給付に係る負債	3,541,427	3,842,064
その他	275,473	181,867
固定負債合計	3,816,901	4,023,931
負債合計	13,099,652	14,140,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,659,021	8,659,016
利益剰余金	10,675,443	12,230,462
自己株式	△15,716	△16,365
株主資本合計	29,435,814	30,990,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,124,695	2,022,397
為替換算調整勘定	146,943	22,984
退職給付に係る調整累計額	△587,708	△428,220
その他の包括利益累計額合計	683,930	1,617,162
非支配株主持分	427,891	442,715
純資産合計	30,547,635	33,050,055
負債純資産合計	43,647,287	47,190,967

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,582,473	26,787,267
売上原価	6,413,787	7,561,172
売上総利益	17,168,686	19,226,094
販売費及び一般管理費	※1,※2 15,143,361	※1,※2 16,175,918
営業利益	2,025,324	3,050,176
営業外収益		
受取利息	17,878	9,686
受取配当金	31,628	34,707
受取賃貸料	47,670	38,508
受取報奨金	7,525	19,462
貸倒引当金戻入額	—	17,610
助成金収入	13,285	17,533
その他	24,445	35,012
営業外収益合計	142,434	172,521
営業外費用		
為替差損	45,339	27,959
持分法による投資損失	3,906	—
その他	3,728	3,165
営業外費用合計	52,974	31,125
経常利益	2,114,785	3,191,571
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,329	※3 2,056
子会社清算益	—	23,321
保険解約返戻金	36,537	—
負ののれん発生益	35,996	—
投資有価証券売却益	3,317	—
特別利益合計	78,180	25,377
特別損失		
固定資産処分損	※4 8,876	※4 3,885
退職給付費用	※5 90,265	※6 112,756
特別損失合計	99,142	116,642
税金等調整前当期純利益	2,093,823	3,100,307
法人税、住民税及び事業税	709,679	1,003,689
法人税等調整額	△161,852	△48,160
法人税等合計	547,827	955,528
当期純利益	1,545,995	2,144,778
非支配株主に帰属する当期純利益	34,589	31,758
親会社株主に帰属する当期純利益	1,511,406	2,113,020

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,545,995	2,144,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273,354	897,702
為替換算調整勘定	187,670	△123,959
退職給付に係る調整額	513,867	159,488
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,334	—
その他の包括利益合計	※ 966,558	※ 933,232
包括利益	2,512,554	3,078,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,477,964	3,046,252
非支配株主に係る包括利益	34,589	31,758

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,736	9,629,044	△15,169	28,388,676
当期変動額					
剰余金の配当			△465,006		△465,006
親会社株主に帰属する当期純利益			1,511,406		1,511,406
その他		1,285			1,285
自己株式の取得				△546	△546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,285	1,046,399	△546	1,047,138
当期末残高	10,117,065	8,659,021	10,675,443	△15,716	29,435,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	851,340	△32,391	△1,101,576	△282,628	429,781	28,535,829
当期変動額						
剰余金の配当						△465,006
親会社株主に帰属する当期純利益						1,511,406
その他						1,285
自己株式の取得						△546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,354	179,335	513,867	966,558	△1,890	964,668
当期変動額合計	273,354	179,335	513,867	966,558	△1,890	2,011,806
当期末残高	1,124,695	146,943	△587,708	683,930	427,891	30,547,635

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,659,021	10,675,443	△15,716	29,435,814
当期変動額					
剰余金の配当			△558,001		△558,001
親会社株主に帰属する当期純利益			2,113,020		2,113,020
その他		△5			△5
自己株式の取得				△649	△649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5	1,555,018	△649	1,554,363
当期末残高	10,117,065	8,659,016	12,230,462	△16,365	30,990,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,124,695	146,943	△587,708	683,930	427,891	30,547,635
当期変動額						
剰余金の配当						△558,001
親会社株主に帰属する当期純利益						2,113,020
その他						△5
自己株式の取得						△649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	897,702	△123,959	159,488	933,232	14,823	948,056
当期変動額合計	897,702	△123,959	159,488	933,232	14,823	2,502,419
当期末残高	2,022,397	22,984	△428,220	1,617,162	442,715	33,050,055

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,093,823	3,100,307
減価償却費	681,921	668,769
負ののれん発生益	△35,996	—
のれん償却額	157,798	157,376
受取利息及び受取配当金	△49,506	△44,393
為替差損益(△は益)	△576	461
持分法による投資損益(△は益)	3,906	—
子会社清算損益(△は益)	—	△23,321
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,317	—
売上債権の増減額(△は増加)	△48,567	△513,764
仕入債務の増減額(△は減少)	49,139	406,714
退職給付に係る負債の増減額	628,443	441,839
その他	481,557	117,519
小計	3,958,625	4,311,508
利息及び配当金の受取額	48,825	44,042
利息の支払額	△125	△303
法人税等の支払額	△459,960	△929,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,547,365	3,425,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△33,120	△128,280
有形固定資産の取得による支出	△272,910	△260,642
無形固定資産の取得による支出	△280,958	△234,238
投資有価証券の取得による支出	—	△549,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	32,750	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △43,710	—
その他	5,545	△3,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,404	△1,176,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△18,207	—
長期借入金の返済による支出	△34,459	—
自己株式の取得による支出	△546	△649
配当金の支払額	△465,006	△558,001
その他	△40,341	△29,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,560	△588,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	166,115	△132,610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,562,515	1,528,624
現金及び現金同等物の期首残高	14,046,756	16,609,271
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,609,271	※1 18,137,895

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 21社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 …… 1社

非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社数 …… 1社

非連結子会社1社は、小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司、他1社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記5社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 事業整理損失引当金

事業の整理・合理化に伴う損失に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他のもの

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取報奨金」及び「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45,257千円は、「受取報奨金」7,525千円、「助成金収入」13,285千円、「その他」24,445千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」520,387千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」921,518千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他(出資金)	14,500千円	11,500千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	5,142,067千円	5,678,902千円
減価償却費	575,727千円	555,566千円
賞与引当金繰入額	525,972千円	563,754千円
役員賞与引当金繰入額	53,370千円	73,650千円
退職給付費用	573,919千円	403,098千円
研究開発費	3,458,539千円	3,717,081千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	3,458,539千円	3,717,081千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両	2,299千円	2,042千円
工具、器具及び備品その他	29千円	13千円
計	2,329千円	2,056千円

※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物等	1,975千円	1,336千円
工具、器具及び備品その他	6,901千円	2,549千円
計	8,876千円	3,885千円

※5. 退職給付費用

海外連結子会社が採用している確定給付企業年金制度の一部終了に伴う一括拠出額と引当金残高の差額等を退職給付費用として特別損失に計上しております。

※6. 退職給付費用

英国高等法院は、2018年10月26日付で「Lloyds Banking Group」の訴訟において、英国年金制度における最低保証年金「Guaranteed Minimum Pensions」が男女間で不平等であったことから、給付を平等にする必要があると判決を出しました。

本判決により、英国の連結子会社が採用している確定給付型企業年金制度において、追加的に生じた過去勤務費用を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	397,200千円	1,280,977千円
組替調整額	△3,317千円	－千円
税効果調整前	393,883千円	1,280,977千円
税効果額	△120,528千円	△383,274千円
その他有価証券評価差額金	273,354千円	897,702千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	187,670千円	△123,959千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	133,794千円	1,768千円
組替調整額	440,342千円	133,640千円
税効果調整前	574,136千円	135,409千円
税効果額	△60,269千円	24,079千円
退職給付に係る調整額	513,867千円	159,488千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△8,334千円	－千円
その他の包括利益合計	966,558千円	933,232千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	－	－	23,267,169
合計	23,267,169	－	－	23,267,169
自己株式				
普通株式 (注)	16,715	342	－	17,057
合計	16,715	342	－	17,057

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加342株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	232,504	10	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	232,501	10	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	279,001	利益剰余金	12	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	17,057	423	—	17,480
合計	17,057	423	—	17,480

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加423株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	279,001	12	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	279,000	12	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	325,495	利益剰余金	14	2019年3月31日	2019年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	16,868,686千円	18,523,202千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△259,415千円	△385,306千円
現金及び現金同等物	16,609,271千円	18,137,895千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

株式の取得により新たにアルファテック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	455,946千円
固定資産	109,377千円
負ののれん	△35,996千円
流動負債	△156,278千円
固定負債	△47,521千円
新規連結子会社株式の取得価額	325,527千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	281,816千円
差引：新規連結子会社取得のための支出	43,710千円

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	117,315	131,138
1年超	146,458	119,464
合計	263,773	250,603

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,868,686	16,868,686	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,375,965	5,375,965	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,497,190	9,497,190	—
資産計	31,741,842	31,741,842	—
(1) 買掛金	726,558	726,558	—
負債計	726,558	726,558	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,523,202	18,523,202	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,870,720	5,870,720	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,327,167	11,327,167	—
資産計	35,721,089	35,721,089	—
(1) 買掛金	827,244	827,244	—
負債計	827,244	827,244	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、公社債投資信託は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	292,500	292,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,868,686	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,375,965	—	—	—
合計	22,244,652	—	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,523,202	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,870,720	—	—	—
合計	24,393,922	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,797,190	1,176,592	1,620,598
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,797,190	1,176,592	1,620,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,700,000	6,700,000	—
合計	9,497,190	7,876,592	1,620,598

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 292,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,627,167	1,725,592	2,901,575
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,627,167	1,725,592	2,901,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,700,000	6,700,000	—
合計	11,327,167	8,425,592	2,901,575

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 292,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	32,750	3,317	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	32,750	3,317	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

連結子会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

連結子会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の海外連結子会社が採用している確定給付企業年金制度（積立型）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,770,619千円	8,522,506千円
勤務費用	231,435千円	215,609千円
利息費用	222,927千円	210,056千円
数理計算上の差異の発生額	△300,134千円	△57,411千円
退職給付の支払額	△770,793千円	△252,612千円
過去勤務費用の発生額	－千円	112,756千円
換算差異	368,452千円	△153,496千円
退職給付債務の期末残高	8,522,506千円	8,597,408千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	5,264,066千円	4,981,079千円
期待運用収益	154,381千円	131,112千円
数理計算上の差異の発生額	△92,481千円	△69,926千円
退職給付の支払額	△666,634千円	△158,208千円
換算差異	321,747千円	△128,712千円
年金資産の期末残高	4,981,079千円	4,755,344千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,649,519千円	5,536,641千円
年金資産	△4,981,079千円	△4,755,344千円
	668,440千円	781,297千円
非積立型制度の退職給付債務	2,872,986千円	3,060,767千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,541,427千円	3,842,064千円
退職給付に係る負債	3,541,427千円	3,842,064千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,541,427千円	3,842,064千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	231,435千円	215,609千円
利息費用	222,927千円	210,056千円
期待運用収益	△154,381千円	△131,112千円
数理計算上の差異の費用処理額	350,077千円	133,640千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円	112,756千円
その他	90,265千円	－千円
確定給付制度に係る退職給付費用	740,324千円	540,950千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	574,136千円	135,409千円
合 計	574,136千円	135,409千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	508,608千円	373,199千円
合 計	508,608千円	373,199千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資信託	56%	52%
株式	22%	24%
債券	16%	17%
その他	6%	7%
合 計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.0%～2.7%	1.0%～2.6%
長期期待運用収益率	2.8%	2.7%
予想昇給率	2.0%～2.5%	2.0%～2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 102,074千円、当連結会計年度 100,056千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	1,537,710千円	1,381,816千円
退職給付に係る負債	1,045,166千円	1,056,667千円
賞与引当金	205,588千円	212,435千円
未払金・未払費用	74,249千円	172,716千円
前受収益	347,330千円	72,606千円
未払事業税	57,865千円	55,856千円
その他	340,479千円	292,549千円
繰延税金資産小計	3,608,390千円	3,244,648千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	－千円	△1,374,918千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	－千円	△366,352千円
評価性引当額小計	△2,175,734千円	△1,741,271千円
繰延税金資産合計	1,432,656千円	1,503,377千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△495,902千円	△879,177千円
その他	△90,018千円	△92,442千円
繰延税金負債合計	△585,921千円	△971,619千円
繰延税金資産の純額	846,734千円	531,758千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	191,372	6,181	25,227	138,601	10,644	1,009,788	1,381,816
評価性引当額	△184,475	△6,181	△25,227	△138,601	△10,644	△1,009,788	△1,374,918
繰延税金資産	6,897	－	－	－	－	－	(※2)6,897

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(※2) 翌連結会計年度において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当額	△8.6%	
試験研究費税額控除影響	△3.8%	
海外子会社未分配利益	1.8%	
交際費否認	1.2%	
のれん償却	1.0%	
その他	3.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（主に韓国、シンガポール、中国）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに付帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,282,344	4,420,846	1,615,282	1,264,000	23,582,473	—	23,582,473
セグメント間の内部売上 高又は振替高	927,021	949,069	50,958	68,536	1,995,586	△1,995,586	—
計	17,209,365	5,369,916	1,666,240	1,332,536	25,578,059	△1,995,586	23,582,473
セグメント利益	1,516,597	112,069	62,559	346,122	2,037,348	△12,023	2,025,324
セグメント資産	19,598,028	5,893,632	1,027,760	1,545,778	28,065,199	15,582,088	43,647,287
その他の項目							
減価償却費	538,837	122,387	13,397	7,298	681,921	—	681,921
のれんの償却額	29,806	101,609	26,382	—	157,798	—	157,798
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	458,853	92,984	11,966	3,514	567,319	—	567,319

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△12,023千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,514,100千円と全社資産の金額20,096,189千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,969,942	4,674,988	1,728,838	1,413,498	26,787,267	—	26,787,267
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,127,051	928,563	44,127	89,080	2,188,822	△2,188,822	—
計	20,096,994	5,603,552	1,772,965	1,502,578	28,976,090	△2,188,822	26,787,267
セグメント利益	2,336,295	232,083	84,639	387,641	3,040,660	9,515	3,050,176
セグメント資産	20,171,981	5,909,217	1,094,188	1,457,676	28,633,063	18,557,903	47,190,967
その他の項目							
減価償却費	545,059	101,806	15,503	6,399	668,769	—	668,769
のれんの償却額	29,806	101,172	26,396	—	157,376	—	157,376
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	343,733	124,903	12,440	4,663	485,741	—	485,741

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去9,515千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,201,398千円と全社資産の金額22,759,302千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)生産、受注及び販売の実績」を参照願います。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
16,153,510	4,375,568	3,053,394	23,582,473

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス

(2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	英国	欧州（英国除く）	その他	合計
5,506,481	662,297	161,658	29,981	6,360,419

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)生産、受注及び販売の実績」を参照願います。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
18,840,808	4,630,411	3,316,047	26,787,267

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス

(2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	英国	欧州（英国除く）	その他	合計
5,395,148	654,004	168,419	27,239	6,244,812

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	米国	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	29,806	101,609	26,382	—	157,798	—	157,798
当期末残高	67,065	531,204	63,212	—	661,482	—	661,482

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	米国	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	29,806	101,172	26,396	—	157,376	—	157,376
当期末残高	37,258	415,206	39,623	—	492,088	—	492,088

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	1,295円47銭	1,402円49銭
1株当たり当期純利益金額	65円01銭	90円88銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	1,511,406	2,113,020
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	1,511,406	2,113,020
期中平均株式数（株）	23,250,220	23,249,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	12,271	9,931	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,805	20,590	—	2020年～2024年
合計	31,076	30,522	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,057	6,920	3,752	859

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,640	12,477	18,899	26,787
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	368	1,418	2,019	3,100
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	254	984	1,397	2,113
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.93	42.34	60.10	90.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.93	31.41	17.77	30.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,309,999	11,143,135
受取手形	103,561	229,516
売掛金	※1 2,525,670	※1 2,874,739
有価証券	6,700,000	6,700,000
たな卸資産	※2 45,451	※2 68,706
関係会社短期貸付金	—	20,810
その他	※1 214,467	※1 229,675
貸倒引当金	△520	△620
流動資産合計	19,898,630	21,265,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,759,773	2,653,589
構築物	37,097	34,162
車両運搬具	25,134	16,563
工具、器具及び備品	122,953	103,275
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	11,740	8,922
有形固定資産合計	5,966,257	5,826,072
無形固定資産		
その他	339,946	296,722
無形固定資産合計	339,946	296,722
投資その他の資産		
投資有価証券	3,086,190	4,916,167
関係会社株式	1,478,786	1,479,526
関係会社出資金	2,429,229	2,429,229
関係会社長期貸付金	39,840	—
関係会社長期営業債権	712,705	617,185
繰延税金資産	499,792	211,665
その他	※1 324,673	※1 333,260
貸倒引当金	△49,537	△31,612
投資その他の資産合計	8,521,679	9,955,421
固定資産合計	14,827,883	16,078,216
資産合計	34,726,514	37,344,179

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 425,206	※1 466,853
未払金	※1 586,747	※1 938,623
未払法人税等	305,323	394,790
前受金	639,810	647,921
賞与引当金	344,626	350,614
役員賞与引当金	42,000	50,000
事業整理損失引当金	1,576	950
その他	206,464	199,607
流動負債合計	2,551,755	3,049,359
固定負債		
退職給付引当金	2,392,935	2,443,118
関係会社事業損失引当金	230,000	177,000
長期末払金	96,850	96,850
その他	20,650	21,383
固定負債合計	2,740,436	2,738,351
負債合計	5,292,192	5,787,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	7,325,000	8,325,000
繰越利益剰余金	1,914,442	2,139,534
利益剰余金合計	9,550,525	10,775,617
自己株式	△15,716	△16,365
株主資本合計	28,309,627	29,534,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,124,695	2,022,397
評価・換算差額等合計	1,124,695	2,022,397
純資産合計	29,434,322	31,556,468
負債純資産合計	34,726,514	37,344,179

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 9,977,689	※1 11,235,386
売上原価	※1 2,708,305	※1 2,998,862
売上総利益	7,269,384	8,236,523
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,431,744	※1, ※2 6,779,777
営業利益	837,639	1,456,745
営業外収益		
受取利息	※1 1,107	※1 888
受取配当金	※1 567,303	※1 598,594
受取賃貸料	※1 162,023	※1 156,615
為替差益	33,624	—
その他	56,149	74,675
営業外収益合計	820,208	830,773
営業外費用		
為替差損	—	13,511
不動産賃貸原価	94,360	117,689
その他	1,113	1,976
営業外費用合計	95,474	133,177
経常利益	1,562,373	2,154,342
特別利益		
固定資産売却益	535	—
関係会社事業損失引当金戻入額	45,000	53,000
関係会社貸倒引当金戻入額	22,495	17,870
特別利益合計	68,030	70,870
特別損失		
固定資産処分損	2,036	1,357
特別損失合計	2,036	1,357
税引前当期純利益	1,628,367	2,223,854
法人税、住民税及び事業税	306,098	535,907
法人税等調整額	△22,445	△95,146
法人税等合計	283,652	440,760
当期純利益	1,344,714	1,783,094

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,825,000	1,534,733	8,670,816
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—
剰余金の配当						△465,006	△465,006
当期純利益						1,344,714	1,344,714
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	379,708	879,708
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	7,325,000	1,914,442	9,550,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△15,169	27,430,465	851,340	851,340	28,281,805
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△465,006			△465,006
当期純利益		1,344,714			1,344,714
自己株式の取得	△546	△546			△546
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			273,354	273,354	273,354
当期変動額合計	△546	879,161	273,354	273,354	1,152,516
当期末残高	△15,716	28,309,627	1,124,695	1,124,695	29,434,322

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	7,325,000	1,914,442	9,550,525
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当						△558,001	△558,001
当期純利益						1,783,094	1,783,094
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	225,092	1,225,092
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	8,325,000	2,139,534	10,775,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△15,716	28,309,627	1,124,695	1,124,695	29,434,322
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△558,001			△558,001
当期純利益		1,783,094			1,783,094
自己株式の取得	△649	△649			△649
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			897,702	897,702	897,702
当期変動額合計	△649	1,224,443	897,702	897,702	2,122,145
当期末残高	△16,365	29,534,070	2,022,397	2,022,397	31,556,468

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～60年

車両運搬具及び工具、器具及び備品……………2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上してあります。

(3) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上してあります。

(4) 事業整理損失引当金……………事業の整理・合理化に伴う損失に備えるため、支払見込額に基づき計上してあります。

(5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してあります。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によってあります。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理してあります。

(6) 関係会社事業損失引当金……関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。

5. 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが、連結財務諸表と異なっております。財務諸表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を退職給付引当金に計上しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて5年以内での均等償却を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」235,620千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」499,792千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	99,064千円	58,627千円
長期金銭債権	3,961千円	6,590千円
短期金銭債務	233,198千円	258,430千円

※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	1,555千円	21,226千円
仕掛品	41,583千円	45,934千円
原材料及び貯蔵品	2,313千円	1,544千円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	954,498千円	1,150,786千円
仕入高	1,393,042千円	1,592,551千円
営業取引以外の取引による取引高	684,944千円	725,074千円

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに73%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	1,554,966千円	1,745,166千円
減価償却費	229,331千円	234,973千円
賞与引当金繰入額	199,319千円	203,216千円
役員賞与引当金繰入額	42,000千円	50,000千円
退職給付費用	99,209千円	58,862千円
報酬委託手数料	655,896千円	741,147千円
研究開発費	2,195,414千円	2,268,457千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	1,485,718	958,700
合計	527,018	1,485,718	958,700

当事業年度 (2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	850,796	323,777
合計	527,018	850,796	323,777

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式 (千円)	951,767	952,507

市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	732,238千円	740,490千円
関係会社出資金	629,326千円	623,157千円
未払金・未払費用	37,662千円	123,892千円
賞与引当金	105,455千円	107,287千円
前受収益	56,930千円	62,691千円
関係会社事業損失引当金	70,380千円	53,631千円
未払事業税	42,527千円	40,920千円
その他	130,786千円	119,207千円
繰延税金資産小計	1,805,307千円	1,871,278千円
評価性引当額	△798,831千円	△769,580千円
繰延税金資産合計	1,006,475千円	1,101,698千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△495,902千円	△879,177千円
その他	△10,779千円	△10,856千円
繰延税金負債合計	△506,682千円	△890,033千円
繰延税金資産の純額	499,792千円	211,665千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△10.1%	△7.8%
試験研究費控除影響	△4.8%	△4.3%
評価性引当額	△1.3%	△1.0%
その他	2.8%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%	19.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	2,759,773	21,677	1,029	126,831	2,653,589	6,063,061	8,716,651
	構築物	37,097	—	—	2,935	34,162	271,785	305,947
	車両運搬具	25,134	—	—	8,570	16,563	17,491	34,055
	工具、器具及び備品	122,953	46,280	359	65,598	103,275	736,860	840,135
	土地	3,009,559	—	—	—	3,009,559	—	3,009,559
	リース資産	11,740	—	—	2,817	8,922	5,165	14,088
	計	5,966,257	67,958	1,389	206,752	5,826,072	7,094,363	12,920,436
無形固定資産	のれん	67,065	—	—	29,806	37,258	—	—
	電話加入権	13,287	—	—	—	13,287	—	—
	施設利用権	321	—	—	27	294	—	—
	ソフトウェア	259,271	98,397	—	111,788	245,881	—	—
	計	339,946	98,397	—	141,622	296,722	—	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	50,057	100	17,924	32,232
賞与引当金	344,626	350,614	344,626	350,614
役員賞与引当金	42,000	50,000	42,000	50,000
事業整理損失引当金	1,576	—	626	950
退職給付引当金	2,392,935	104,142	53,959	2,443,118
関係会社事業損失引当金	230,000	—	53,000	177,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.zuken.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月8日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月7日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社図研の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社図研が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の2018年4月1日から2019年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 金子真人は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能する事で、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事が出来ない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である、2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価する事によって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社16社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。